

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2022・1月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府建設投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	17
5. 政府建設投資関連	19
6. マクロ経済	20
7. 物価・その他	23
8. 四半期別国民所得	24

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2021 年 7～9 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2021・2022 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などと関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。NEEDS 日本経済モデルをベースに、住宅投資、設備投資、公共投資といった建設関連部門を拡充している。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算したり、逆に建設投資次第で景気の方角がどのように変わるかを掴んだり、といったことが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行う。これにより、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）所蔵の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

また、本モデルは建設投資ばかりではなく、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行う分析ツールとしても活用できる。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2021				2022			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		109.5	110.1	113.7	115.8	114.7	114.7	114.7	114.7
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		66.9	73.1	78.7	72.6	72.6	72.6	72.6	71.1
無担保コール翌日物金利（％）		-	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031	-0.031

◆ 注記

- ※ 2020 年度までの建設投資額は、2021 年 10 月 19 日公表の国土交通省「令和 3 年度（2021 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- ※ 本予測は、推計作業の一部において、今般、不適切な処理が明らかになった国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を用いている。予測値への影響は今のところ軽微なものと認識しているが、本統計調査の公表数値が訂正された場合は、今後の推計作業に速やかに反映させる予定である。

建設投資の推移

建設投資	2021年度は62兆8,200億円、前年度を上回る水準に(3.2%増) 2022年度は62兆9,900億円、前年度と同水準(0.3%増)
政府建設投資	2021年度は前年度と比べて微増(2.0%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△1.7%)
民間建設投資	住宅投資：2021年度は前年度と比べて微増(2.5%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△2.1%) 非住宅投資：2021年度は前年度を上回る水準に(5.2%増) 2022年度は前年度を上回る水準に(3.9%増)

2021年度は、国内外の経済活動の持ち直しにより民間建設投資が増加することや、政府建設投資の微増が見込まれることから、建設投資全体としては前年度を上回る水準となると予測する。

2022年度は、引き続き民間非住宅建設投資が増加するものの、政府建設投資が微減となることや、民間住宅投資が微減すると見込まれることから、建設投資全体としては2021年度と同水準になると予測する。

2021年度の建設投資は、前年度比3.2%増の62兆8,200億円と予測する。

政府建設投資は、国の一般会計に係るものについては2021年度当初予算の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係るものや地方単独事業費についてもそれぞれ事業費を推計した。このほか、2019年度補正予算、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると予測する。

民間住宅投資は、コロナ禍での減少傾向が下げ止まり、足元ではコロナ前の水準に戻りつつあるほか、2021年度末で終了予定であった政府の住宅取得関連支援策の一部が延長されたことから、前年度と比べて微増すると予測する。

民間非住宅建設投資は、国内外の経済活動の持ち直しによって年度前半には建築分野での回復が進んだため、前年度と比べて微増すると予測する。

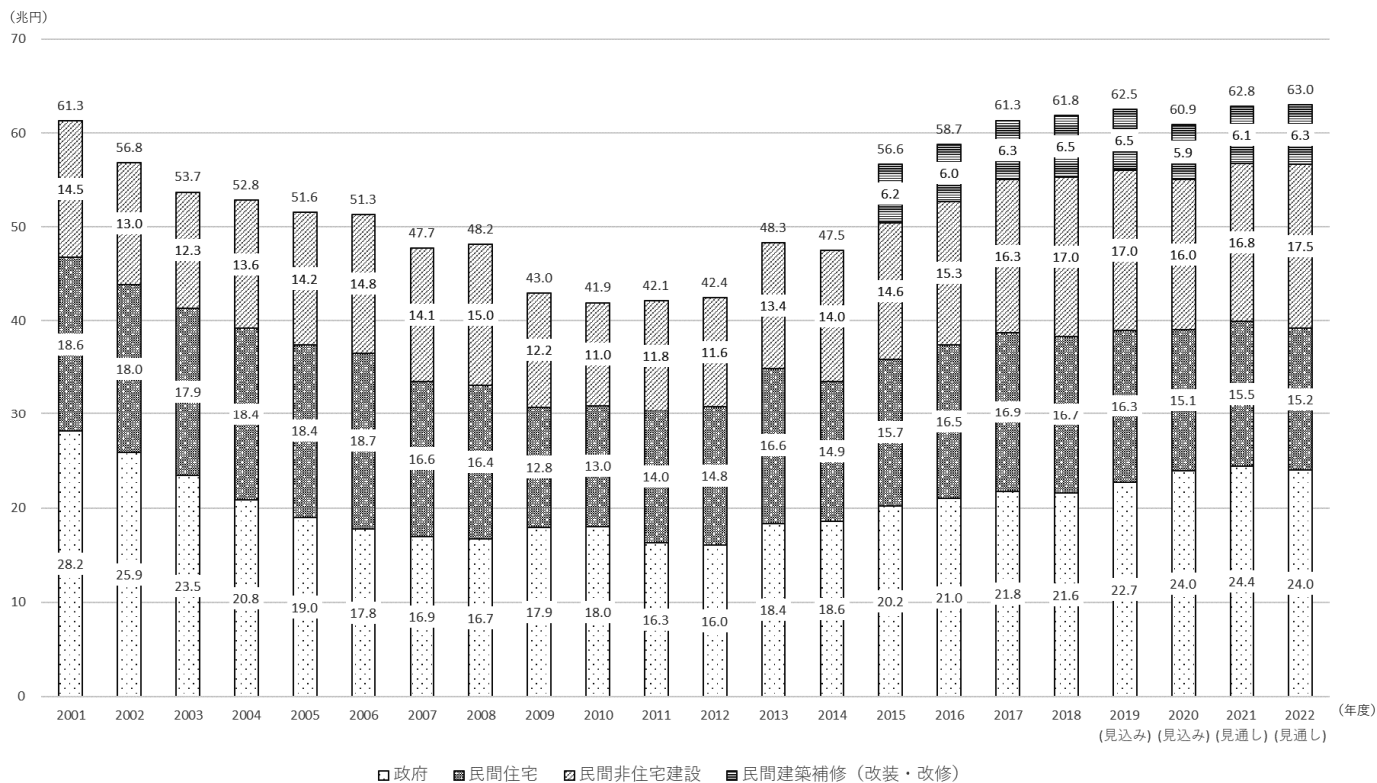
2022年度の建設投資は、前年度比0.3%増の62兆9,900億円と予測する。

政府建設投資は、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算の事業費が2020年度から微減したこと、2022年当初予算および令和4年度の地方単独事業費においては前年並みと想定して事業費を推計した。

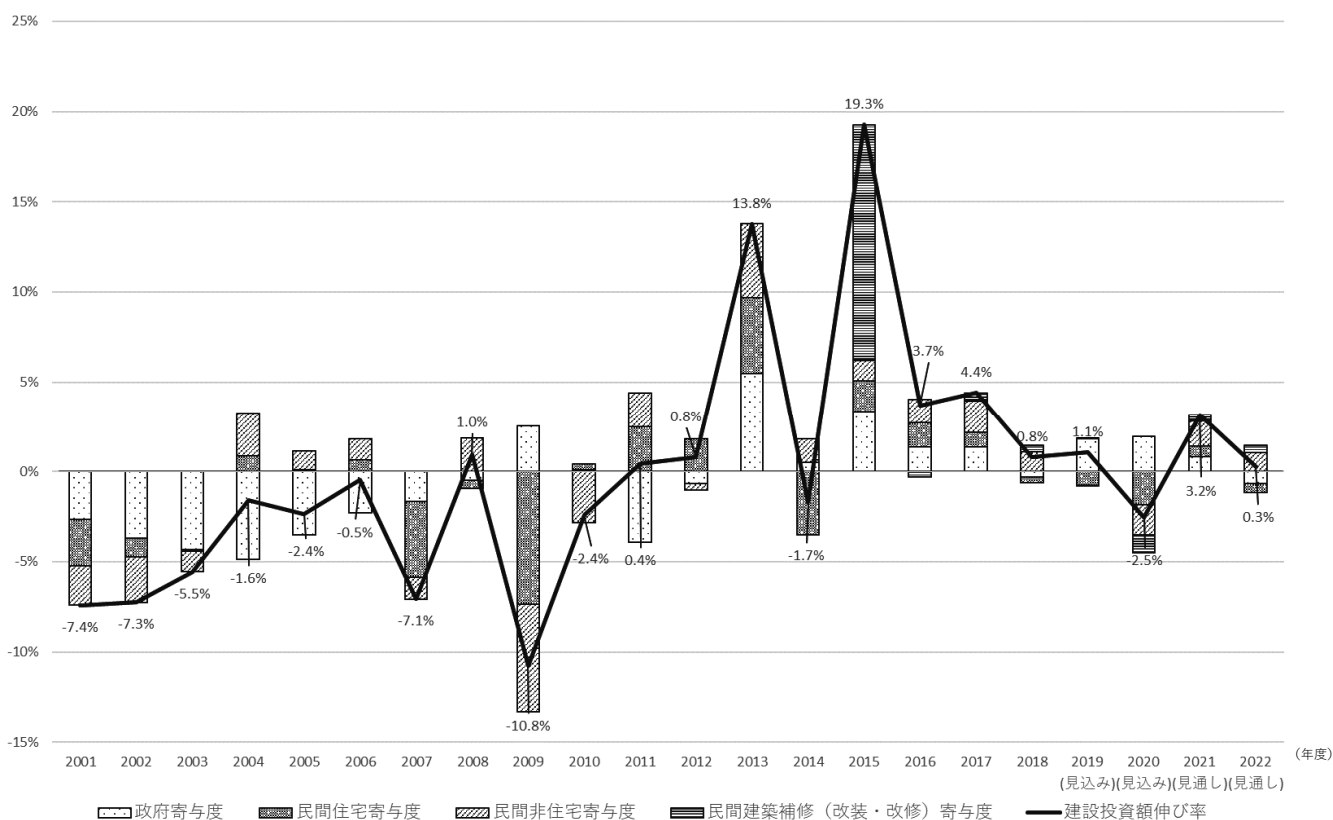
民間住宅投資は、コロナ禍からの住宅需要の回復の勢いが一服し、前年度と比べて微減すると予測する。

民間非住宅建設投資は、原油高やサプライチェーンの混乱等の影響は懸念されるものの、堅調に推移すると予測する。2021年度に続き、緩やかな回復となると予測する。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府建設投資の推移

2021年度は前年度と比べて微増（2.0%増）

2022年度は前年度と比べて微減（△1.7%）

2021年度の政府建設投資は、前年度比2.0%増の24兆4,400億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2021年度当初予算の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計し、このうち2021年度内に出来高として実現するものを計上した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた令和3年度地方財政計画等で示された内容を踏まえ、2021年度予算を前年度比1.6%増として事業費を推計した。

また、2019年度補正予算及び2020年度第3次補正予算に係るものの一部が、2021年度に出来高として実現すると想定した。

2021年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.1%増の1兆4,600億円と予測する。

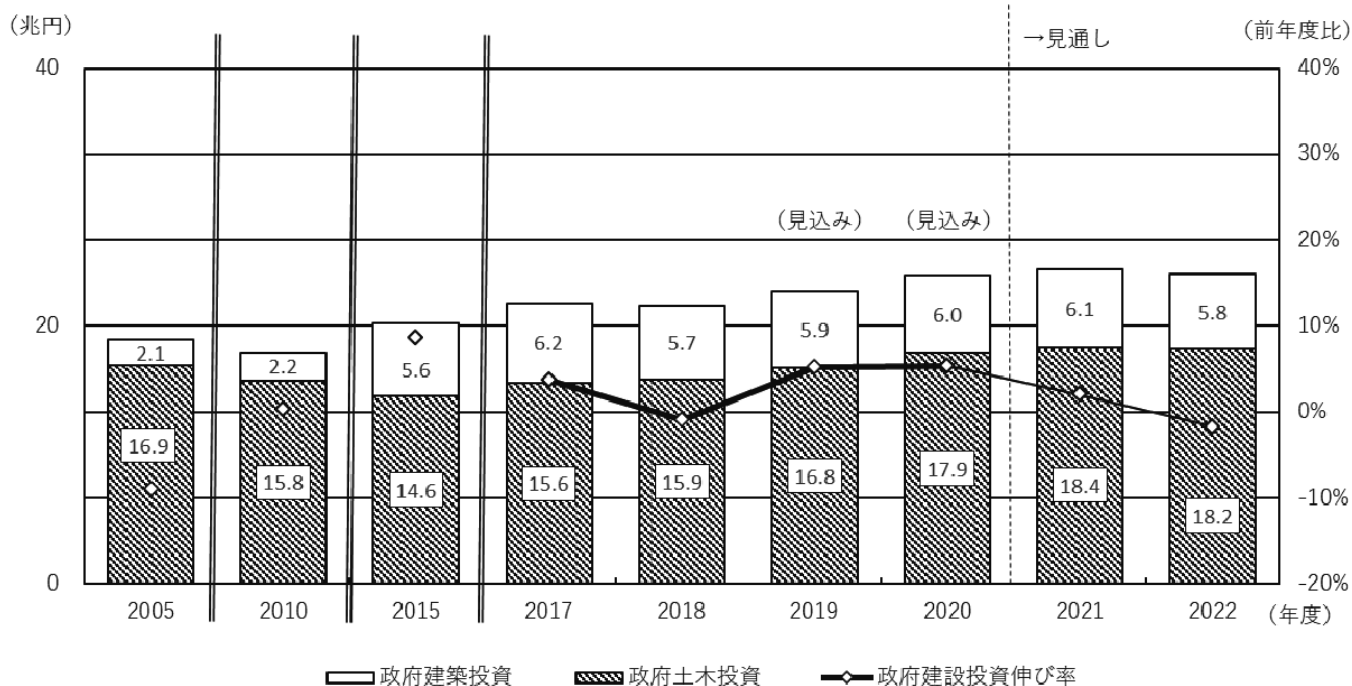
2022年度の政府建設投資は、前年度比△1.7%の24兆200億円と予測する。

2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化加速化計画」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計し、2022年度当初予算における国の一般会計に係る公共事業関係費を前年並みと想定して事業費を推計した。

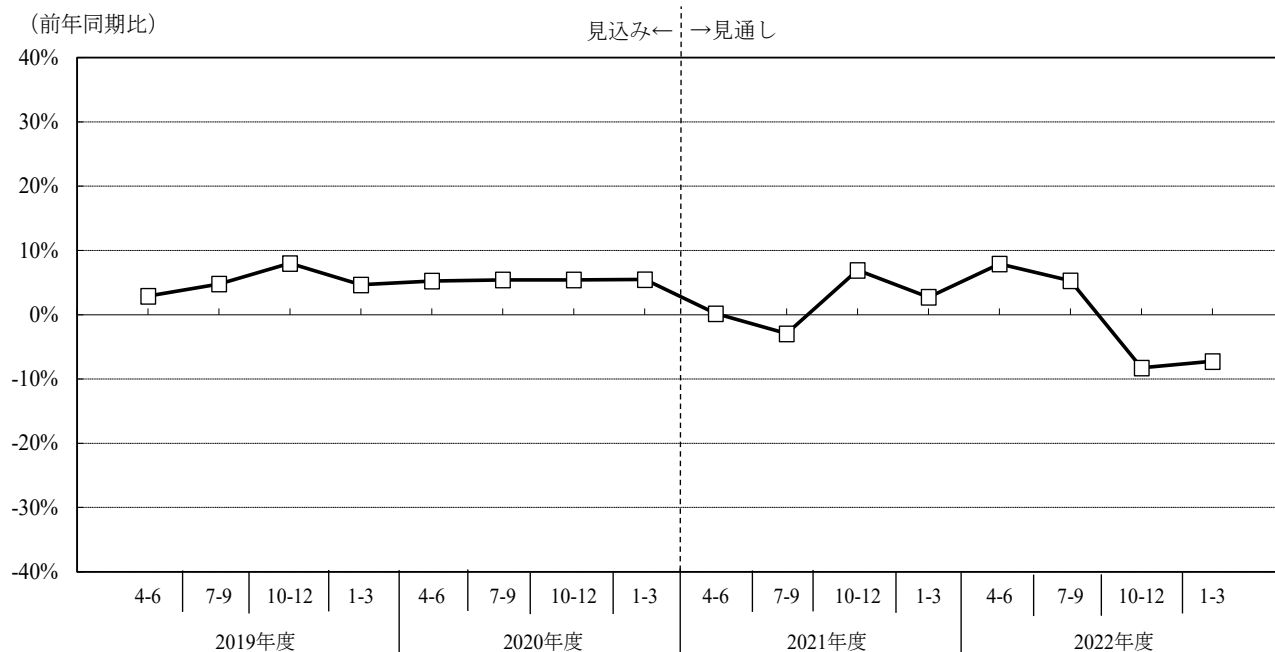
地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和4年度の地方財政対策の概要」で示された内容を踏まえ、2022年度予算を前年度比1.5%増と想定して推計した。

2022年度の政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比で2.1%増の1兆4,900億円と予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2021年度は前年度を上回る水準に(5.8%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△2.0%)
民間住宅投資額	2021年度は前年度と比べて微増(2.5%増) 2022年度は前年度と比べて微減(△2.1%)

2021年度の住宅着工戸数は、前年度比5.8%増の86.0万戸と予測する。

住宅着工戸数は、2021年3月から11月まで9か月連続で前年同月比を上回っており、上半期では前年度比7.6%の増加となっている。コロナ禍からの回復に加え、令和4年度税制改正により住宅取得支援策の一部延長が決まったことも増加の一因となっているが、大都市圏や分譲住宅の増勢の鈍化が見込まれる。

2021年度の民間住宅投資額は、前年度比2.5%増の15兆5,000億円と予測する。

2022年度の住宅着工戸数は、前年度比△2.0%の84.2万戸と予測する。

住宅需要の回復の勢いが一服し、前年度から微減すると予測する

2022年度の民間住宅投資額は、前年度比△2.1%の15兆1,800億円と予測する。

2021年度の持家着工戸数は、前年度比8.7%増の28.6万戸と予測する。

2021年度の着工戸数が例年並みに戻りつつあること、また政府の住宅取得支援策の一部延長に伴い、需要の回復が見込まれる。

2022年度の持家着工戸数は、前年度比△0.7%の28.4万戸と予測する。

回復の動きが一服し、前年度と同水準にとどまると予測する。

2021年度の貸家着工戸数は、前年度比6.6%増の32.3万戸と予測する。

相続税法の改正等により2017年度から減少が続き、さらにコロナ禍の影響も受けていたが、2021年3月から9か月連続で前年同月比を上回っている。経済活動が徐々に活発となることでさらなる需要の回復が期待されるが、足元では首都圏での増勢に陰りが見え始めており、年度後半は伸び悩むと見込まれる。

2022年度の貸家着工戸数は、前年度比△2.5%の31.5万戸と予測する。

経済活動の回復が一部にとどまり、首都圏での回復が緩やかなものとなることから、前年度から微減すると予測する。

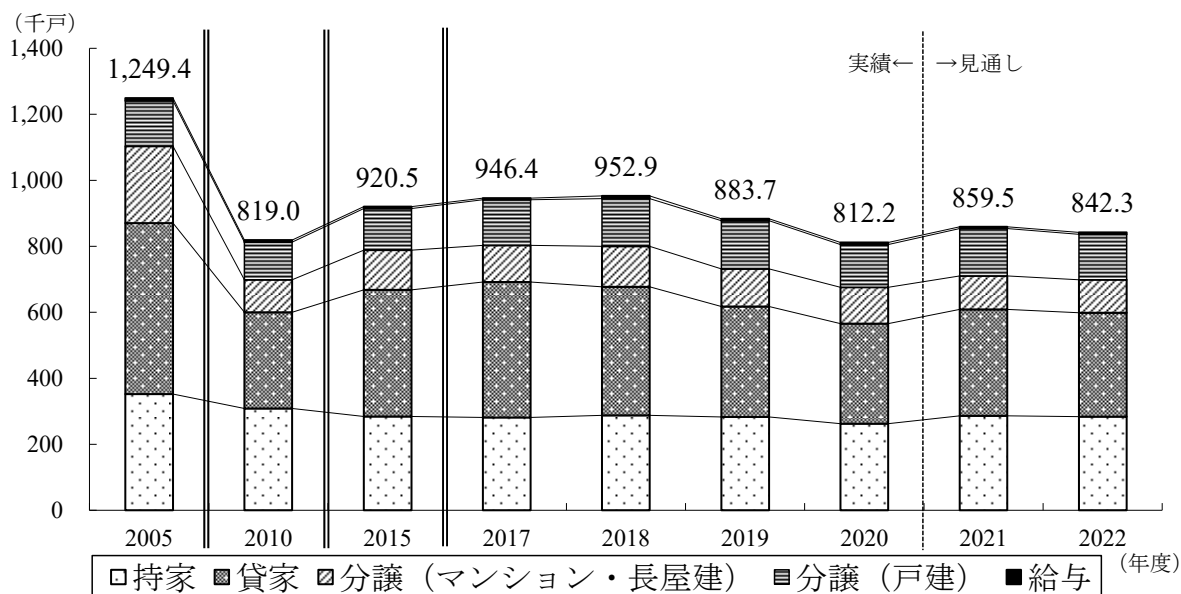
2021年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比2.5%増の24.5万戸と予測する。

戸建住宅が上半期前年度比11.1%増となっているが、大都市圏ではマンションの着工戸数が回復していないため微増にとどまるものと見込まれる。

2022年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△2.9%の23.8万戸と予測する。

戸建住宅、マンションとも、大都市圏郊外での供給は底堅く推移するが、都心の高額・大型物件などが減少すると予測され、弱含みとなると予測する。価格上昇の一方で、雇用情勢の悪化、金融情勢の変化等が懸念される。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	946.4	952.9	883.7	812.2	859.5	842.3
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-2.8%	0.7%	-7.3%	-8.1%	5.8%	-2.0%
持家	352.6	308.5	284.4	282.1	287.7	283.3	263.1	285.9	284.0
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-3.3%	2.0%	-1.5%	-7.1%	8.7%	-0.7%
貸家	518.0	291.8	383.7	410.4	390.1	334.5	303.0	323.1	315.0
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-4.0%	-4.9%	-14.2%	-9.4%	6.6%	-2.5%
分譲	370.3	212.1	246.6	248.5	267.2	259.7	239.1	245.0	238.0
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-0.3%	7.5%	-2.8%	-7.9%	2.5%	-2.9%
分譲 (マンション・長屋建)	232.5	98.7	120.4	110.6	122.3	113.6	109.8	101.3	100.0
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-3.4%	10.5%	-7.1%	-3.3%	-7.7%	-1.3%
分譲 (戸建)	137.8	113.4	126.2	137.8	144.9	146.2	129.4	143.7	138.0
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	2.3%	5.1%	0.9%	-11.5%	11.1%	-3.9%

注1) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。
 注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移 (四半期)

(前年同期比)

年度 四半期	2019				2020			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	-4.7%	-5.4%	-9.4%	-9.9%	-12.4%	-10.1%	-7.0%	-1.6%
持家	9.6%	-0.6%	-7.2%	-8.3%	-18.2%	-9.9%	-0.9%	3.4%
貸家	-14.9%	-16.5%	-15.0%	-9.6%	-11.9%	-9.7%	-10.4%	-5.1%
分譲	-3.8%	8.2%	-3.1%	-11.8%	-6.0%	-11.7%	-11.4%	-1.9%
分譲 (マンション・長屋建)	-12.6%	14.0%	-6.1%	-20.2%	0.0%	-3.7%	-10.6%	1.1%
分譲 (戸建)	4.2%	3.8%	-0.7%	-3.9%	-10.6%	-18.5%	-11.9%	-4.2%
年度 四半期	2021 (見通し)				2022 (見通し)			
全体	8.1%	7.2%	6.1%	1.6%	-2.9%	-2.3%	-1.7%	-0.9%
持家	11.7%	14.7%	7.6%	0.1%	-1.3%	-2.4%	-1.6%	3.2%
貸家	10.0%	7.2%	5.5%	3.5%	-3.2%	-3.7%	-1.4%	-1.4%
分譲	2.1%	-0.3%	7.4%	0.8%	-4.4%	-0.4%	-1.8%	-4.8%
分譲 (マンション・長屋建)	-3.7%	-17.9%	1.3%	-8.8%	-6.3%	5.1%	0.6%	-4.2%
分譲 (戸建)	6.9%	17.2%	11.9%	8.7%	-2.9%	-4.3%	-3.5%	-5.2%

注) 2021年9月までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2021 年度は前年度を上回る水準に（5.2%増）

2022 年度は前年度を上回る水準に（3.9%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）では、大企業・製造業の景気判断指数がプラス18ポイントと前回調査（9月調査）と同水準にとどまったが、全産業・全規模合計ではプラス2ポイント（前回調査ではマイナス2ポイント）と改善した。民間設備投資の先行指標である内閣府「機械受注統計調査」（船舶・電力を除く民需、季節調整値）の動向をみると、10月は前月比3.8%増、11月は3.4%増となっている。10-12月期は7-9月期に続いて増加する見込みである。

一方、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について2021年4月に「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に上方修正したが、12月には「持ち直しの足踏みがみられる」と下方修正した。

2021年度の民間非住宅建設投資は、前年度比5.2%増の16兆8,000億円と予測する。

事務所ビル等に回復の動きが広がり、業種によるばらつきがあるが、投資の水準がコロナ前に戻りつつある。

2022年度の民間非住宅建設投資は、前年度比3.9%増の17兆4,500億円と予測する。

引き続き堅調に推移すると見られるが、原油高やサプライチェーンの混乱等の影響が懸念される。

事務所は、2020年度に見送られた投資が回復してきていると見られ、2021年10月には大型案件の着工もあり、2021年4月～11月の着工床面積は、前年同期比で68.7%増となった。大型案件を中心に当面は堅調に推移すると見られる。

店舗は、着工床面積は、2014年度以来、前年度比減少が続いてきたが、2021年3月以降8か月連続で前年同月比を上回っており、2019年度程度の水準まで回復すると見込まれる。

工場は、国内外の景気回復を受け、堅調に推移すると見られるが、原油高、サプライチェーンの混乱等による先行きの懸念材料が残っている。

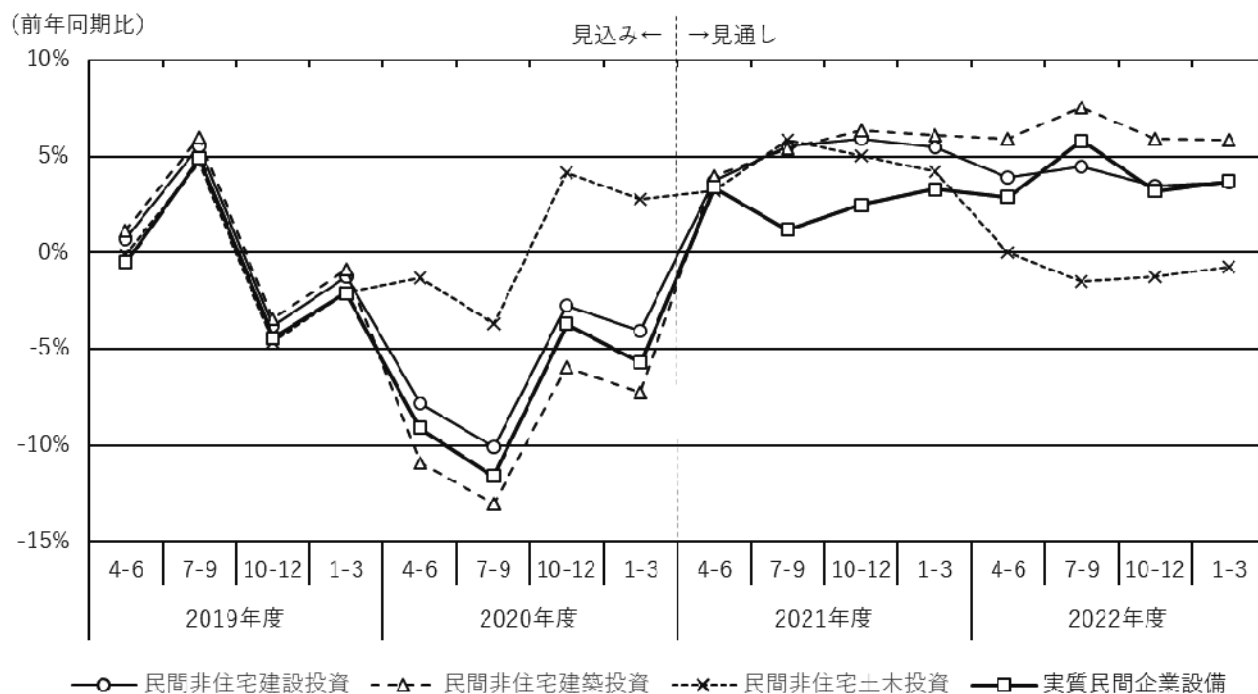
倉庫・流通施設は、堅調に推移しているものの、最近になって伸び悩みの傾向が見られる。

医療・福祉施設は、当面弱含みと予測する。

宿泊施設は、昨年度的大幅減少から減少幅は縮小したものの、回復には至っていない。

民間土木投資は、おおむね堅調に推移していたが、発電用投資や鉄道工事の受注額に一服感が現れている。

●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,261 3.2%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,600 30.8%	6,700 1.5%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	6,029 -15.2%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,100 1.6%	4,250 3.7%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,739 16.8%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	6,500 11.6%	6,650 2.3%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	7,921 -1.0%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	12,500 6.5%	13,500 8.0%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	44,098 -2.0%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,051 7.5%	44,960 4.4%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2020年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2021年度は前年度を上回る水準に（3.4%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（3.8%増）

2022年度は前年度を上回る水準に（3.8%増）
政府建築物は前年度と比べて微増（2.1%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（4.3%増）

2021年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.4%増の7兆5,400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の1兆4,600億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.8%増の6兆800億円と予測する。

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.8%増の7兆8,300億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比2.1%増の1兆4,900億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比4.3%増の6兆3,400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2020年度の政府建築物の改装・改修工事の受注高は、コロナ禍で前年度比では減少したものの安定的に推移しており、「建設工事施工統計調査」の維持・修繕工事の完成工事高は、中長期的には緩やかな増加傾向にあることから、2021年度、2022年度ともに増加と予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」によると、2021年度7-9月期の民間建築物の改装・改修工事の受注高は、前年同期比19.0%増となっており、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが引き続き高まると予想される住宅分野においても市場が回復していくものと考え、2021年度、2022年度ともに増加と予測する。

※ 『建設投資見通し』では、2020年度と同見通しから、これまで「建築物リフォーム・リニューアル投資」としていた項目を「建築補修（改装・改修）」と改めている。

なお、定義は変更なく「建築工事における維持修理工事の内、改装・改修工事に該当するもの」であり、これまで同様、耐震改修工事やバリアフリー化工事などの機能や耐久性の向上を意図して行う工事が該当し、壊れた部分の修理、損耗劣化した部材や消耗部品の交換などは含まれない。本予測においても同様の名称変更を行い、建築工事における機能や耐久性の向上を意図して行う工事を建築補修（改装・改修）投資として政府・民間別に推計している。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度 四半期	2018				2019			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,180	2,658	2,645	3,234	3,449	4,172	3,683	4,014
公共住宅	344	436	570	612	653	860	897	498
公共非住宅	1,836	2,222	2,075	2,622	2,796	3,312	2,786	3,516
民間四半期計	18,259	17,490	18,135	20,796	18,934	19,489	18,228	19,915
民間住宅	5,682	6,375	7,372	8,192	5,535	6,819	5,281	5,747
民間非住宅	12,577	11,115	10,763	12,604	13,399	12,670	12,947	14,168
年度 四半期	2020				2021			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,380	4,398	2,617	3,337	2,564	3,454		
公共住宅	235	667	399	804	300	737		
公共非住宅	3,145	3,731	2,217	2,533	2,264	2,717		
民間四半期計	14,017	15,481	16,396	16,649	16,740	18,427		
民間住宅	4,460	5,526	6,005	4,773	6,362	7,022		
民間非住宅	9,558	9,955	10,391	11,876	10,378	11,404		

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
公共計	11,460	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	17,865
公共住宅	2,140	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	3,534
公共非住宅	9,320	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	14,331
民間計	61,049	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	82,273
民間住宅	21,850	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	28,032
民間非住宅	39,198	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	54,241

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

マクロ経済の推移

2021年度の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されるなかで、個人消費を中心にこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、足元では「オミクロン株」の急速な感染拡大などにより、不透明感が広がりつつある。

2022年度の景気は、ワクチンの普及や医療提供体制の拡充・整備により、感染抑制と経済活動の両立が期待されるが、原油高等の状況に注意を要する。

2021年度の実質経済成長率は、前年度比2.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△0.5%（GDP寄与度0.0%ポイント）、民間住宅は同△0.3%（同0.0%ポイント）、民間企業設備は同2.5%増（同0.4%ポイント）と予測する。

このところ持ち直しの動きが続いているが、設備投資に足踏みがみられ、足元の「オミクロン株」の感染拡大や、金融情勢など不透明感が広がりつつある。

2022年度の実質経済成長率は、前年度比2.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△2.4%（GDP寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△1.4%（同0.0%ポイント）、民間企業設備は同4.2%増（同0.7%ポイント）と予測する。

海外経済の改善による輸出入の増加や、国内におけるワクチンの普及と医療提供体制の拡充・整備により感染抑制と経済活動の両立が期待される。

一方で、上記の原油高やサプライチェーンの混乱、金融情勢等に注意を要する。

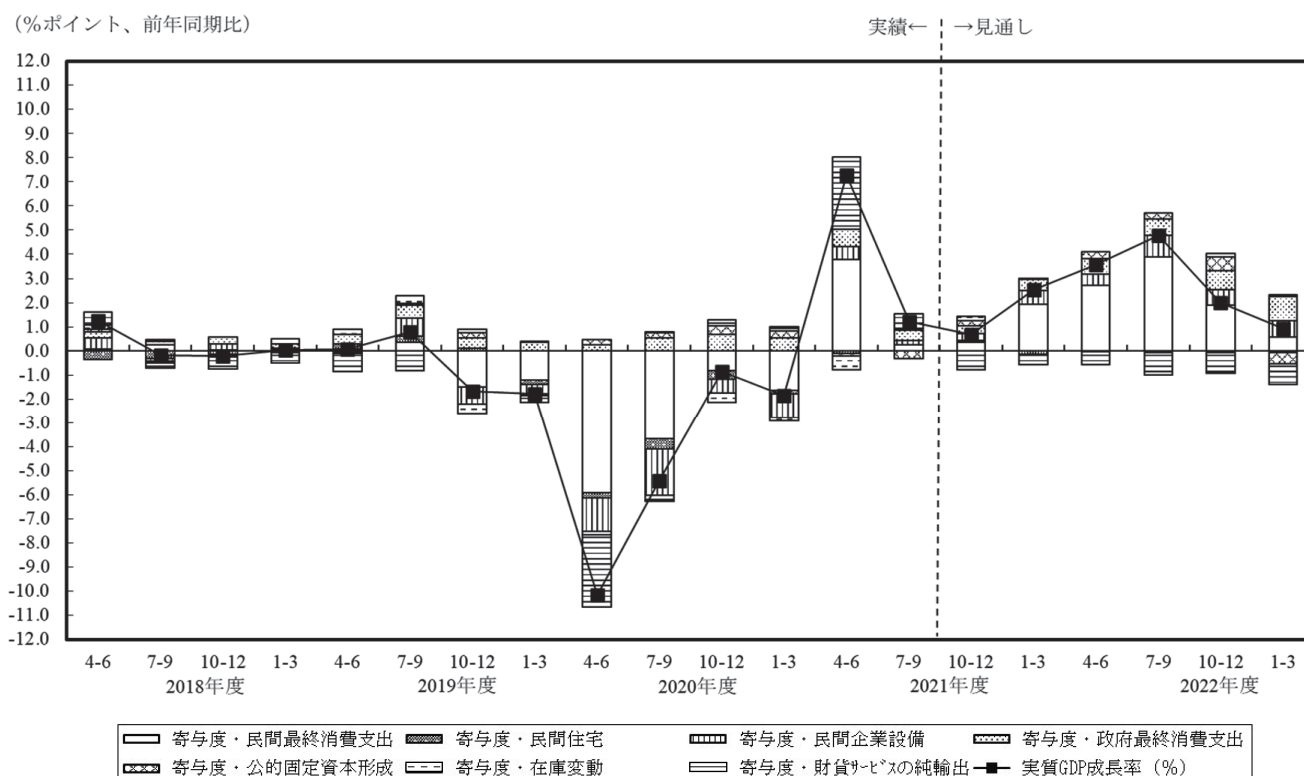
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021 (見通し)	2022 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,394,093 1.7%	5,532,148 1.8%	5,542,593 0.2%	5,506,282 -0.7%	5,256,583 -4.5%	5,404,173 2.8%	5,554,209 2.8%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,670 1.8% 1.0	2,904,976 1.3% 0.8	2,999,967 0.7% 0.4	3,021,950 1.0% 0.6	3,024,429 0.1% 0.0	2,992,981 -1.0% -0.6	2,829,476 -5.5% -3.0	2,909,259 2.8% 1.5	3,030,811 4.2% 2.2
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	209,192 -1.8% -0.1	2,198,939 951.2% 36.0	204,103 -90.7% -36.0	188,228 -7.8% -0.3	187,590 -0.3% 0.0	184,952 -1.4% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	902,854 2.8% 0.5	913,380 1.2% 0.2	907,502 -0.6% -0.1	839,439 -7.5% -1.2	860,170 2.5% 0.4	895,881 4.2% 0.7
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,074,945 0.3% 0.1	1,086,835 1.1% 0.2	1,109,877 2.1% 0.4	1,137,641 2.5% 0.5	1,161,633 2.1% 0.5	1,203,823 3.6% 0.8
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	273,950 0.6% 0.0	276,285 0.9% 0.0	280,818 1.6% 0.1	295,266 5.1% 0.3	293,788 -0.5% 0.0	286,680 -2.4% -0.1
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,654 -58.3% -0.2	12,567 -126.5% 1.2	12,382 286.7% 0.2	19,409 5075.7% 0.4	21,616 11.4% 0.0	13,360 -38.2% -0.1	4,193 -68.6% -0.2	160 -96.2% -0.1	3,318 1968.7% 0.1
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	32,768 321.4% 0.5	22,869 -30.2% -0.2	-1,916 -108.4% -0.4	-41,628 2072.7% -0.7	-10,038 -75.9% 0.6	-52,866 426.6% -0.8
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,407,394 3.3%	5,557,219 2.0%	5,563,037 0.1%	5,573,065 0.2%	5,355,099 -3.9%	5,475,103 2.2%	5,626,812 2.8%

注) 2020年度までは内閣府「国民経済計算」(2021年12月8日公表)より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期	2019				2020				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP成長率	0.1	0.8	-1.7	-1.8	-10.1	-5.4	-0.9	-1.8	
寄与度	民間最終消費支出	0.1	0.4	-1.5	-1.2	-5.9	-3.7	-0.8	-1.6
	民間住宅	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1
	民間企業設備	-0.1	0.8	-0.7	-0.4	-1.4	-1.9	-0.6	-1.0
	政府最終消費支出	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.7	0.5
	公的固定資本形成	-0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3
	在庫変動	0.2	0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.4	-0.2
	財貨サービスの純輸出	-0.7	-0.8	0.2	-0.3	-3.0	-0.2	0.3	0.2
年度 四半期	2021				2022				
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
実質GDP成長率	7.3	1.2	0.7	2.5	3.6	4.8	2.0	0.9	
寄与度	民間最終消費支出	3.8	0.3	0.4	1.9	2.7	3.9	1.9	0.6
	民間住宅	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
	民間企業設備	0.5	0.2	0.3	0.6	0.4	0.9	0.6	0.7
	政府最終消費支出	0.7	0.4	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	1.0
	公的固定資本形成	-0.1	-0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.6	-0.5
	在庫変動	-0.6	0.1	0.2	0.0	-0.0	-0.0	0.2	0.1
	財貨サービスの純輸出	3.0	0.6	-0.8	-0.4	-0.5	-0.9	-0.9	-0.8

注) 2021年7-9月期までは内閣府「国民経済計算」(2021年12月8日公表)より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2015年度価格）

年 度	名 目						実 質						
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
総 計	613,251	618,271	624,900	609,000	628,200	629,900	599,762	585,455	578,085	563,989	570,446	571,257	
1. 建 築	408,592	404,856	402,600	375,400	387,600	391,600	399,948	384,203	373,413	348,451	353,960	357,418	
(1)住 宅	175,629	172,580	167,100	155,700	159,400	156,300	172,004	164,026	155,419	145,087	143,516	141,301	
政府	6,207	5,214	4,400	4,500	4,400	4,500	6,067	4,933	4,070	4,174	3,945	4,022	
民間	169,422	167,366	162,700	151,200	155,000	151,800	165,937	159,093	151,349	140,913	139,570	137,280	
(2)非住宅	156,860	153,994	156,500	146,800	152,800	157,000	153,333	145,552	144,506	135,550	137,644	140,516	
政府	42,333	38,778	40,600	41,600	41,800	39,000	41,381	36,652	37,488	38,412	37,605	34,996	
民間	114,527	115,216	115,900	105,200	111,000	118,000	111,952	108,900	107,018	97,138	100,039	105,520	
(3)建築補修(改装・改修)	76,103	78,282	79,000	72,900	75,400	78,300	74,611	74,625	73,488	67,814	72,781	75,600	
政府	13,196	13,049	14,100	14,300	14,600	14,900	12,937	12,439	13,116	13,302	14,097	14,386	
民間	62,907	65,233	64,900	58,600	60,800	63,400	61,674	62,186	60,372	54,512	58,684	61,214	
2. 土 木	204,659	213,415	222,300	233,600	240,600	238,300	199,814	201,252	204,672	215,538	216,506	213,838	
(1)政府	156,064	158,869	168,100	179,100	183,600	181,800	152,219	149,599	154,533	165,075	165,019	162,891	
(7)公共事業	133,094	135,472	142,800	148,300	152,100	150,300	129,721	127,443	131,129	136,556	136,567	134,538	
(4)その他	22,970	23,397	25,300	30,800	31,500	31,500	22,498	22,156	23,404	28,519	28,452	28,353	
(2)民間	48,595	54,546	54,200	54,500	57,000	56,500	47,595	51,653	50,139	50,463	51,487	50,947	
再	総計 政府	217,800	215,910	227,200	239,500	244,400	240,200	212,604	203,623	209,207	220,963	220,666	216,295
	民間	395,451	402,361	397,700	369,500	383,800	389,700	387,158	381,832	368,878	343,026	349,780	354,961
掲	建築 政府	61,736	57,041	59,100	60,400	60,800	58,400	60,385	54,024	54,674	55,888	55,646	53,404
	民間	346,856	347,815	343,500	315,000	326,800	333,200	339,563	330,179	318,739	292,563	298,293	304,014
掲	土木 政府	156,064	158,869	168,100	179,100	183,600	181,800	152,219	149,599	154,533	165,075	165,019	162,891
	民間	48,595	54,546	54,200	54,500	57,000	56,500	47,595	51,653	50,139	50,463	51,487	50,947
			見込み	見込み	→見通し			見込み	見込み	→見通し			

注1) 2020年度までは、国土交通省「令和3年度（2021年度）建設投資見通し」より。

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質						
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
総 計	4.4	0.8	1.1	-2.5	3.2	0.3	2.4	-2.4	-1.3	-2.4	1.1	0.1	
1. 建 築	6.7	-0.9	-0.6	-6.8	3.2	1.0	4.7	-3.9	-2.8	-6.7	1.6	1.0	
(1)住 宅	2.0	-1.7	-3.2	-6.8	2.4	-1.9	0.2	-4.6	-5.2	-6.6	-1.1	-1.5	
政府	-18.1	-16.0	-15.6	2.3	-2.2	2.3	-19.9	-18.7	-17.5	2.6	-5.5	2.0	
民間	2.9	-1.2	-2.8	-7.1	2.5	-2.1	1.1	-4.1	-4.9	-6.9	-1.0	-1.6	
(2)非住宅	14.3	-1.8	1.6	-6.2	4.1	2.7	12.1	-5.1	-0.7	-6.2	1.5	2.1	
政府	21.7	-8.4	4.7	2.5	0.5	-6.7	19.3	-11.4	2.3	2.5	-2.1	-6.9	
民間	11.8	0.6	0.6	-9.2	5.5	6.3	9.6	-2.7	-1.7	-9.2	3.0	5.5	
(3)建築補修(改装・改修)	3.4	2.9	0.9	-7.7	3.4	3.8	1.4	0.0	-1.5	-7.7	7.3	3.9	
政府	-1.8	-1.1	8.1	1.4	2.1	2.1	-3.6	-3.8	5.4	1.4	6.0	2.1	
民間	4.5	3.7	-0.5	-9.7	3.8	4.3	2.6	0.8	-2.9	-9.7	7.7	4.3	
2. 土 木	0.2	4.3	4.2	5.1	3.0	-1.0	-1.9	0.7	1.7	5.3	0.4	-1.2	
(1)政府	1.3	1.8	5.8	6.5	2.5	-1.0	-0.8	-1.7	3.3	6.8	0.0	-1.3	
(7)公共事業	3.2	1.8	5.4	3.9	2.6	-1.2	1.1	-1.8	2.9	4.1	0.0	-1.5	
(4)その他	-8.4	1.9	8.1	21.7	2.3	0.0	-10.2	-1.5	5.6	21.9	-0.2	-0.3	
(2)民間	-3.4	12.2	-0.6	0.6	4.6	-0.9	-5.4	8.5	-2.9	0.6	2.0	-1.0	
再	総計 政府	3.8	-0.9	5.2	5.4	2.0	-1.7	1.7	-4.2	2.7	5.6	-0.1	-2.0
	民間	4.7	1.7	-1.2	-7.1	3.9	1.5	2.8	-1.4	-3.4	-7.0	2.0	1.5
掲	建築 政府	10.6	-7.6	3.6	2.2	0.7	-3.9	8.4	-10.5	1.2	2.2	-0.4	-4.0
	民間	6.0	0.3	-1.2	-8.3	3.7	2.0	4.0	-2.8	-3.5	-8.2	2.0	1.9
掲	土木 政府	1.3	1.8	5.8	6.5	2.5	-1.0	-0.8	-1.7	3.3	6.8	0.0	-1.3
	民間	-3.4	12.2	-0.6	0.6	4.6	-0.9	-5.4	8.5	-2.9	0.6	2.0	-1.0
			見込み	見込み	→見通し			見込み	見込み	→見通し			

3. 住宅投資関連 (住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	合計	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
	億 円	比%				
2019年度 (実績)	155,419	-5.2	151,349	-4.9	4,070	-17.5
2020年度 (")	145,087	-6.6	140,913	-6.9	4,174	2.6
2021年度 (予測)	143,516	-1.1	139,570	-1.0	3,945	-5.5
2022年度 (")	141,301	-1.5	137,280	-1.6	4,022	1.9
月						
2021年 1-3 (実績)	35,779	-3.8	34,598	-4.0	1,181	2.5
4-6 (")	34,016	-4.6	33,227	-4.5	789	-6.7
7-9 (")	36,224	-0.7	35,353	-0.4	871	-10.9
10-12 (予測)	37,657	1.3	36,504	1.4	1,154	-1.3
2022年 1-3 (")	35,618	-0.4	34,487	-0.3	1,131	-4.2
4-6 (")	34,290	0.8	33,412	0.6	879	11.3
7-9 (")	35,693	-1.5	34,734	-1.8	959	10.1
10-12 (")	36,593	-2.8	35,497	-2.8	1,096	-5.0
2023年 1-3 (")	34,724	-2.5	33,636	-2.5	1,088	-3.8

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	合計	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
	億 円	比%				
2019年度 (実績)	167,100	-3.2	162,700	-2.8	4,400	-15.6
2020年度 (")	155,700	-6.8	151,200	-7.1	4,500	2.3
2021年度 (予測)	159,400	2.4	155,000	2.5	4,400	-2.2
2022年度 (")	156,300	-1.9	151,800	-2.1	4,500	2.3
月						
2021年 1-3 (実績)	38,691	-4.0	37,411	-4.2	1,281	2.3
4-6 (")	36,875	-2.9	36,009	-2.9	866	-4.2
7-9 (")	40,787	4.4	39,813	4.8	974	-7.3
10-12 (予測)	42,324	5.9	41,025	6.0	1,299	2.7
2022年 1-3 (")	39,414	1.9	38,153	2.0	1,261	-1.5
4-6 (")	37,790	2.5	36,811	2.2	979	13.1
7-9 (")	39,615	-2.9	38,543	-3.2	1,072	10.1
10-12 (")	40,739	-3.7	39,504	-3.7	1,235	-4.9
2023年 1-3 (")	38,156	-3.2	36,943	-3.2	1,213	-3.8

(新設住宅着工戸数)

年・月	全体		持家		貸家		分譲		全体 (季節調整値)	
	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前期 比%
2019年度 (実績)	883.7	-7.3	283.3	-1.5	334.5	-14.2	259.7	-2.8	888.0	-6.8
2020年度 (")	812.2	-8.1	263.1	-7.1	303.0	-9.4	239.1	-7.9	814.2	-8.3
2021年度 (予測)	859.5	5.8	285.9	8.7	323.1	6.6	245.0	2.5	861.9	5.9
2022年度 (")	842.3	-2.0	284.0	-0.7	315.0	-2.5	238.0	-2.9	844.8	-2.0
月										
2021年 1-3 (実績)	191.0	-1.6	61.9	3.4	69.6	-5.1	58.3	-1.9	829.7	3.1
4-6 (")	221.0	8.1	71.9	11.7	83.7	10.0	63.8	2.1	874.9	5.5
7-9 (")	224.7	7.2	76.8	14.7	86.2	7.2	60.3	-0.3	875.5	0.1
10-12 (予測)	219.8	6.1	75.2	7.6	81.1	5.5	62.1	7.4	854.5	-2.4
2022年 1-3 (")	194.0	1.6	62.0	0.1	72.0	3.5	58.8	0.8	842.7	-1.4
4-6 (")	214.5	-2.9	71.0	-1.3	81.0	-3.2	61.0	-4.4	849.1	0.8
7-9 (")	219.4	-2.3	75.0	-2.4	83.0	-3.7	60.0	-0.4	855.0	0.7
10-12 (")	216.2	-1.7	74.0	-1.6	80.0	-1.4	61.0	-1.8	840.3	-1.7
2023年 1-3 (")	192.2	-0.9	64.0	3.2	71.0	-1.4	56.0	-4.8	834.9	-0.6

(年率換算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	73,107	-4.5	33,683	-2.2	15,900	-11.7	23,116	-2.2
2020年度 (")	66,299	-9.3	31,010	-7.9	13,844	-12.9	21,036	-9.0
2021年度 (予測)	70,798	6.8	33,484	8.0	14,971	8.1	22,010	4.6
2022年度 (")	68,704	-3.0	32,627	-2.6	14,685	-1.9	21,068	-4.3
月								
2021年 1-3 (実績)	15,708	-1.0	7,256	2.9	3,203	-7.4	5,171	-1.5
4-6 (")	18,211	8.3	8,527	11.2	3,841	9.2	5,751	4.1
7-9 (")	18,511	9.5	9,023	14.0	3,966	9.4	5,429	3.3
10-12 (予測)	18,193	7.8	8,784	7.5	3,801	8.7	5,540	9.0
2022年 1-3 (")	15,884	1.1	7,150	-1.5	3,364	5.0	5,290	2.3
4-6 (")	17,524	-3.8	8,223	-3.6	3,743	-2.5	5,472	-4.8
7-9 (")	17,843	-3.6	8,611	-4.6	3,840	-3.2	5,293	-2.5
10-12 (")	17,665	-2.9	8,497	-3.3	3,768	-0.9	5,341	-3.6
2023年 1-3 (")	15,673	-1.3	7,297	2.1	3,334	-0.9	4,962	-6.2

(1戸当り着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	㎡	前年 (同期) 比%	㎡	前年 (同期) 比%	㎡	前年 (同期) 比%	㎡	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	82.7	2.8	118.8	-0.8	47.5	2.9	89.0	0.5
2020年度 (")	81.6	-1.2	117.9	-0.8	45.7	-3.8	88.0	-1.1
2021年度 (予測)	82.4	0.9	117.0	-0.7	46.4	1.4	89.8	2.1
2022年度 (")	81.6	-1.0	114.9	-1.9	46.6	0.6	88.5	-1.5
月								
2021年 1-3 (実績)	82.2	0.7	117.2	-0.4	46.0	-2.5	88.7	0.4
4-6 (")	82.4	0.2	118.6	-0.5	45.9	-0.8	90.1	1.9
7-9 (")	82.4	2.1	117.4	-0.6	46.0	2.1	90.1	3.6
10-12 (予測)	82.8	1.6	116.9	-0.1	46.8	3.0	89.1	1.6
2022年 1-3 (")	81.9	-0.4	115.3	-1.6	46.7	1.5	90.0	1.4
4-6 (")	81.7	-0.9	115.8	-2.3	46.2	0.7	89.7	-0.5
7-9 (")	81.3	-1.3	114.8	-2.2	46.3	0.6	88.2	-2.1
10-12 (")	81.7	-1.3	114.8	-1.7	47.1	0.5	87.6	-1.8
2023年 1-3 (")	81.5	-0.4	114.0	-1.1	47.0	0.5	88.6	-1.5

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間機械投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	907,502	-0.6	750,345	-0.3	107,018	-1.7	50,139	-2.9
2020年度 (")	839,439	-7.5	691,837	-7.8	97,138	-9.2	50,463	0.6
2021年度 (予測)	860,170	2.5	708,643	2.4	100,039	3.0	51,487	2.0
2022年度 (")	895,881	4.2	739,414	4.3	105,520	5.5	50,947	-1.0
月								
2021年 1-3 (実績)	238,394	-5.7	196,604	-6.0	27,503	-7.5	14,288	2.5
4-6 (")	195,852	3.4	161,651	3.6	22,593	2.8	11,608	1.7
7-9 (")	205,044	1.2	168,546	1.0	24,007	2.2	12,491	2.3
10-12 (予測)	213,132	2.0	175,454	1.8	24,886	3.0	12,791	1.9
2022年 1-3 (")	246,142	3.3	202,993	3.2	28,552	3.8	14,597	2.2
4-6 (")	201,626	2.9	166,706	3.1	23,449	3.8	11,471	-1.2
7-9 (")	216,980	5.8	178,901	6.1	25,732	7.2	12,347	-1.1
10-12 (")	221,978	4.2	183,106	4.4	26,238	5.4	12,634	-1.2
2023年 1-3 (")	255,296	3.7	210,701	3.8	30,101	5.4	14,495	-0.7

(名目)

年・月	民間設備投資		民間機械投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	917,900	-0.3	747,801	-0.4	115,900	0.6	54,200	-0.6
2020年度 (")	844,982	-7.9	685,282	-8.4	105,200	-9.2	54,500	0.6
2021年度 (予測)	880,137	4.2	712,127	3.9	111,008	5.5	57,002	4.6
2022年度 (")	915,524	4.0	741,017	4.1	118,000	6.3	56,506	-0.9
月								
2021年 1-3 (実績)	240,583	-6.0	195,207	-6.4	29,891	-7.2	15,485	2.8
4-6 (")	199,213	4.8	161,853	5.0	24,670	4.0	12,690	3.2
7-9 (")	210,077	3.1	169,370	2.5	26,776	5.4	13,931	5.8
10-12 (予測)	218,793	3.9	176,701	3.5	27,847	6.4	14,245	5.1
2022年 1-3 (")	252,053	4.8	204,203	4.6	31,715	6.1	16,136	4.2
4-6 (")	206,344	3.6	167,522	3.5	26,131	5.9	12,691	0.0
7-9 (")	221,974	5.7	179,444	5.9	28,805	7.6	13,725	-1.5
10-12 (")	227,237	3.9	183,673	3.9	29,495	5.9	14,068	-1.2
2023年 1-3 (")	259,969	3.1	210,378	3.0	33,569	5.8	16,022	-0.7

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合計		事務所		店舗		工場	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	43,018	-6.6	5,442	2.3	4,118	-20.5	7,638	-22.8
2020年度 (")	40,030	-6.9	5,047	-7.3	4,035	-2.0	5,827	-23.7
2021年度 (予測)	43,051	7.5	6,600	30.8	4,100	1.6	6,500	11.5
2022年度 (")	44,960	4.4	6,700	1.5	4,250	3.7	6,650	2.3
月								
2021年 1-3 (実績)	9,839	3.6	1,281	-9.7	1,036	16.5	1,362	8.0
4-6 (")	11,682	9.4	1,674	18.5	1,168	23.1	1,966	18.2
7-9 (")	9,576	-2.6	1,465	42.6	966	15.6	1,508	2.1
10-12 (予測)	11,713	21.0	2,437	83.7	999	-17.8	1,691	27.8
2022年 1-3 (")	10,080	2.4	1,024	-20.1	967	-6.6	1,335	-2.0
4-6 (")	11,838	1.3	1,894	13.1	1,189	1.8	1,785	-9.2
7-9 (")	11,515	20.3	1,815	23.9	1,186	22.8	1,622	7.6
10-12 (")	10,500	-10.4	1,356	-44.4	915	-8.4	1,621	-4.1
2023年 1-3 (")	11,107	10.2	1,635	59.7	960	-0.7	1,622	21.5

年・月	倉庫		学校		病院		その他	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	9,904	14.8	945	-9.2	1,800	21.8	13,172	-9.2
2020年度 (")	11,741	18.6	965	2.2	1,351	-25.0	11,063	-16.0
2021年度 (予測)	12,500	6.5	850	-11.9	1,700	25.9	10,800	-2.4
2022年度 (")	13,500	8.0	960	12.9	1,400	-17.7	11,500	6.5
月								
2021年 1-3 (実績)	3,063	14.7	190	-1.6	342	-23.0	2,565	-2.1
4-6 (")	3,419	16.5	264	-26.4	585	14.1	2,606	-8.4
7-9 (")	2,591	-19.2	172	-9.9	347	32.9	2,526	-10.8
10-12 (予測)	3,305	30.4	169	-24.9	378	60.6	2,734	-3.1
2022年 1-3 (")	3,185	4.0	245	28.7	390	14.2	2,934	14.4
4-6 (")	3,510	2.7	246	-6.8	420	-28.2	2,794	7.2
7-9 (")	3,307	27.6	219	27.2	294	-15.4	3,072	21.6
10-12 (")	3,240	-2.0	228	35.0	266	-29.7	2,874	5.1
2023年 1-3 (")	3,443	8.1	267	9.0	420	7.7	2,760	-5.9

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	280,818	1.6	196,091	2.6	4,070	-17.5	37,488	2.3	154,533	3.3
2020年度 (")	295,266	5.1	207,661	5.9	4,174	2.6	38,412	2.5	165,075	6.8
2021年度 (予測)	293,788	-0.5	206,569	-0.5	3,945	-5.5	37,605	-2.1	165,019	-0.0
2022年度 (")	286,680	-2.4	201,909	-2.3	4,022	1.9	34,996	-6.9	162,891	-1.3
月										
2021年 1- 3 (実績)	83,517	5.0	58,738	5.8	1,181	2.5	10,865	2.4	46,692	6.7
4- 6 (")	58,672	-1.9	41,449	-1.5	789	-6.7	7,548	-3.0	33,112	-1.0
7- 9 (")	65,229	-5.7	45,610	-6.3	871	-10.9	8,305	-7.8	36,434	-5.8
10-12 (予測)	85,994	4.0	60,438	3.9	1,154	-1.3	10,998	2.2	48,286	4.4
2022年 1- 3 (")	83,892	0.4	59,073	0.6	1,131	-4.2	10,755	-1.0	47,187	1.1
4- 6 (")	62,635	6.8	44,265	6.8	879	11.3	7,669	1.6	35,717	7.9
7- 9 (")	68,416	4.9	48,153	5.6	959	10.1	8,354	0.6	38,840	6.6
10-12 (")	78,296	-9.0	55,047	-8.9	1,096	-5.0	9,536	-13.3	44,414	-8.0
2023年 1- 3 (")	77,334	-7.8	54,445	-7.8	1,088	-3.8	9,436	-12.3	43,921	-6.9

(名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	293,001	3.2	213,100	5.0	4,400	-15.6	40,600	4.7	168,100	5.8
2020年度 (")	309,109	5.5	225,200	5.7	4,500	2.3	41,600	2.5	179,100	6.5
2021年度 (予測)	316,128	2.3	229,800	2.0	4,400	-2.2	41,800	0.5	183,600	2.5
2022年度 (")	309,938	-2.0	225,300	-2.0	4,500	2.3	39,000	-6.7	181,800	-1.0
月										
2021年 1- 3 (実績)	87,962	5.5	64,084	5.7	1,281	2.3	11,838	2.5	50,966	6.6
4- 6 (")	62,226	0.2	45,233	0.0	866	-4.2	8,228	-1.5	36,139	0.5
7- 9 (")	69,984	-3.1	50,873	-3.3	974	-7.3	9,254	-4.8	40,645	-2.9
10-12 (予測)	93,320	7.4	67,836	7.2	1,299	2.7	12,339	5.6	54,198	7.7
2022年 1- 3 (")	90,598	3.0	65,857	2.8	1,261	-1.5	11,979	1.2	52,617	3.2
4- 6 (")	67,444	8.4	49,026	8.4	979	13.1	8,487	3.1	39,561	9.5
7- 9 (")	73,852	5.5	53,684	5.5	1,072	10.1	9,293	0.4	43,319	6.6
10-12 (")	85,091	-8.8	61,854	-8.8	1,235	-4.9	10,707	-13.2	49,912	-7.9
2023年 1- 3 (")	83,551	-7.8	60,735	-7.8	1,213	-3.8	10,513	-12.2	49,009	-6.9

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2019年度 (実績)	5,506,282	-0.7	5,573,065	0.2	2,992,981	-1.0	204,103	2.6
2020年度 (")	5,256,583	-4.5	5,355,099	-3.9	2,829,476	-5.5	188,228	-7.8
2021年度 (予測)	5,404,173	2.8	5,475,103	2.2	2,909,259	2.8	187,590	-0.3
2022年度 (")	5,554,209	2.8	5,626,812	2.8	3,030,811	4.2	184,952	-1.4
月								
2021年 1-3 (実績)	1,350,131	-1.8	1,350,998	-1.9	712,363	-3.0	46,252	-4.0
4-6 (")	1,308,115	7.3	1,339,231	6.1	712,038	6.8	45,208	-2.7
7-9 (")	1,321,896	1.2	1,309,811	-0.0	713,612	0.5	47,544	0.2
10-12 (予測)	1,389,956	0.7	1,441,167	0.7	745,239	0.7	48,780	1.5
2022年 1-3 (")	1,384,206	2.5	1,384,894	2.5	738,370	3.7	46,058	-0.4
4-6 (")	1,354,564	3.6	1,390,665	3.8	747,675	5.0	45,103	-0.2
7-9 (")	1,384,451	4.7	1,378,451	5.2	764,917	7.2	47,014	-1.1
10-12 (")	1,417,911	2.0	1,467,272	1.8	771,742	3.6	47,731	-2.2
2023年 1-3 (")	1,397,283	0.9	1,390,424	0.4	746,476	1.1	45,104	-2.1

年・月	実質民間設備投資		実質公の固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2019年度 (実績)	907,502	-0.6	280,818	1.6	1,026,809	-2.2	1,028,725	0.2
2020年度 (")	839,439	-7.5	295,266	5.1	918,854	-10.5	960,482	-6.6
2021年度 (予測)	860,170	2.5	293,788	-0.5	1,021,843	11.2	1,031,881	7.4
2022年度 (")	895,881	4.2	286,680	-2.4	1,057,637	3.5	1,110,503	7.6
月								
2021年 1-3 (実績)	238,394	-5.7	83,517	5.0	250,458	0.9	246,968	-0.5
4-6 (")	195,852	3.4	58,672	-1.9	253,721	26.8	257,126	5.5
7-9 (")	205,044	1.2	65,229	-5.7	251,776	15.5	250,404	11.5
10-12 (予測)	213,132	2.0	85,994	4.0	257,547	2.9	263,140	7.3
2022年 1-3 (")	246,142	3.3	83,892	0.4	258,799	3.3	261,211	5.8
4-6 (")	201,626	2.9	62,635	6.8	258,444	1.9	268,925	4.6
7-9 (")	216,980	5.8	68,416	4.9	260,614	3.5	271,336	8.4
10-12 (")	221,978	4.2	78,296	-9.0	270,901	5.2	288,448	9.6
2023年 1-3 (")	255,296	3.7	77,334	-7.8	267,677	3.4	281,794	7.9

年・月	1人当り 雇用量所得		鉱工業生産指数		失業率		法人企業経常利益	
	千円	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	%	前年 (同期) 比%	億円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	4,783.5	0.9	99.9	-3.7	2.3	-3.6	750,578	-13.1
2020年度 (")	4,757.3	-0.5	90.4	-9.5	2.9	23.3	633,375	-15.6
2021年度 (予測)	4,814.9	1.2	96.8	7.2	2.8	-2.9	752,154	18.8
2022年度 (")	4,833.2	0.4	104.7	8.1	2.7	-3.1	847,479	12.7
月								
2021年 1-3 (実績)	1,035.1	1.2	96.6	-1.1	2.8	17.6	200,746	26.0
4-6 (")	1,260.8	2.3	95.7	19.9	3.0	7.0	240,736	93.9
7-9 (")	1,144.3	1.8	93.5	5.7	2.8	-6.2	167,508	35.1
10-12 (予測)	1,382.3	1.2	97.1	0.4	2.6	-9.7	157,106	-14.8
2022年 1-3 (")	1,027.5	-0.7	101.1	4.7	2.8	-2.5	186,804	-6.9
4-6 (")	1,256.4	-0.4	101.1	5.7	2.9	-4.9	257,296	6.9
7-9 (")	1,141.2	-0.3	103.9	11.1	2.8	-1.3	187,756	12.1
10-12 (")	1,396.1	1.0	108.5	11.7	2.6	-2.3	196,132	24.8
2023年 1-3 (")	1,039.6	1.2	105.3	4.1	2.6	-3.8	206,295	10.4

年・月	対ドル円レート		原油通関輸入価格		貿易収支		経常収支	
	円	前年 (同期) 比%	ドル/バレル	前年 (同期) 比%	兆円	前年 (同期) 比%	兆円	前年 (同期) 比%
2019年度 (実績)	108.7	-2.0	67.92	-5.7	0.48	-14.4	18.67	-3.7
2020年度 (")	106.0	-2.4	42.72	-37.1	3.90	706.0	16.30	-12.7
2021年度 (予測)	112.3	5.9	72.81	70.4	0.32	-91.8	14.86	-8.8
2022年度 (")	114.7	2.2	72.20	-0.8	-6.27	-2055.4	11.19	-24.7
月								
2021年 1-3 (実績)	105.9	-2.7	55.39	-18.2	1.37	184.5	5.77	7.9
4-6 (")	109.5	1.7	66.89	118.3	0.96	-165.8	3.73	298.4
7-9 (")	110.1	3.7	73.14	78.6	0.02	-98.6	4.28	-10.7
10-12 (予測)	113.7	8.8	78.67	79.1	-0.32	-112.5	2.39	-50.3
2022年 1-3 (")	115.8	9.3	72.56	31.0	-0.34	-125.0	4.46	-22.7
4-6 (")	114.7	4.8	72.56	8.5	-0.76	-179.0	2.85	-23.5
7-9 (")	114.7	4.2	72.56	-0.8	-1.19	-6075.0	3.64	-15.0
10-12 (")	114.7	0.9	72.56	-7.8	-2.07	556.3	1.31	-44.9
2023年 1-3 (")	114.7	-0.9	71.13	-2.0	-2.25	554.9	3.39	-24.1

年・月	無担保コール		マネーサプライ (M ₂ +CD)		米国実質国内 総生産	
	%	前年 (同期)	兆 円	前年 (同期)	億ドル	前年 (同期)
		比%		比%		比%
2019年度 (実績)	-0.046	-25.6	1,033.5	2.5	190,623.7	1.9
2020年度 (")	-0.031	-32.6	1,117.4	8.1	184,106.0	-3.4
2021年度 (予測)	-0.028	-10.0	1,171.6	4.8	195,742.0	6.3
2022年度 (")	-0.031	9.8	1,195.4	2.0	201,905.0	3.1
月						
2021年 1- 3 (実績)	-0.016	-48.8	1,140.7	9.5	190,556.6	0.5
4- 6 (")	-0.020	-54.8	1,166.2	7.7	193,683.1	12.2
7- 9 (")	-0.031	-21.3	1,169.0	4.7	194,694.0	4.9
10-12 (予測)	-0.031	19.7	1,175.7	4.0	196,436.9	4.7
2022年 1- 3 (")	-0.031	89.1	1,175.7	3.1	198,153.9	4.0
4- 6 (")	-0.031	57.0	1,196.2	2.6	199,861.5	3.2
7- 9 (")	-0.031	0.2	1,198.2	2.5	201,543.0	3.5
10-12 (")	-0.031	-0.8	1,197.1	1.8	202,701.9	3.2
2023年 1- 3 (")	-0.031	0.0	1,190.1	1.2	203,513.5	2.7

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 民営家賃		企業物価指数 総合		国内総生産 デフレーター	
	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	
	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	
2019年度 (実績)	100.2	0.6	100.0	0.0	101.6	0.1	101.2	0.8
2020年度 (")	99.9	-0.3	100.0	-0.0	100.2	-1.4	101.9	0.7
2021年度 (予測)	99.8	-0.1	99.9	-0.1	106.1	5.9	101.3	-0.6
2022年度 (")	100.0	0.3	99.9	-0.0	106.8	0.6	101.3	0.0
月								
2021年 1-3 (実績)	99.8	-0.5	99.9	-0.1	101.5	-0.3	100.1	-0.1
4-6 (")	99.3	-0.7	99.9	-0.1	104.0	4.6	102.4	-1.1
7-9 (")	99.8	-0.2	99.9	-0.1	106.3	6.1	99.1	-1.2
10-12 (予測)	100.2	0.7	100.0	-0.0	107.9	8.0	103.7	0.0
2022年 1-3 (")	99.8	-0.1	99.9	-0.0	106.4	4.9	100.0	-0.0
4-6 (")	99.9	0.5	99.9	-0.0	106.4	2.3	102.7	0.3
7-9 (")	100.0	0.1	99.9	-0.0	106.4	0.1	99.6	0.5
10-12 (")	100.3	0.0	100.0	-0.0	108.0	0.0	103.5	-0.2
2023年 1-3 (")	100.1	0.4	99.9	-0.0	106.4	-0.0	99.5	-0.5

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	前年 (同期) 比%	
	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	2015年 =100	
2019年度 (実績)	107.5	2.2	108.3	2.4	108.1	2.4	101.1	0.4
2020年度 (")	107.3	-0.2	108.3	-0.0	108.0	-0.1	100.7	-0.5
2021年度 (予測)	111.1	3.5	111.0	2.5	110.7	2.5	102.3	1.7
2022年度 (")	110.6	-0.4	111.8	0.8	110.9	0.2	102.2	-0.1
月								
2021年 1-3 (実績)	108.1	-0.3	108.7	0.3	108.4	0.2	100.9	-0.3
4-6 (")	108.4	1.7	109.2	1.1	109.3	1.5	101.7	1.3
7-9 (")	112.6	5.2	111.5	3.1	111.5	3.4	102.5	1.9
10-12 (予測)	112.4	4.6	111.9	3.3	111.4	3.1	102.7	1.9
2022年 1-3 (")	110.6	2.3	111.1	2.2	110.5	2.0	102.4	1.5
4-6 (")	110.2	1.7	111.4	2.1	110.6	1.2	102.3	0.6
7-9 (")	111.0	-1.5	111.9	0.4	111.2	-0.3	102.3	-0.1
10-12 (")	111.3	-1.0	112.4	0.5	111.4	-0.0	102.4	-0.3
2023年 1-3 (")	109.8	-0.7	111.5	0.4	110.5	-0.0	101.8	-0.6

8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

年度・期 項目	実績 ← → 見通し (単位：%)												
	2020年度				2021年度				2022年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前 年 同 期 比 ）	民間最終消費	-10.2	-6.3	-2.0	-3.4	5.9	-0.0	1.3	3.6	5.3	7.4	3.4	0.9
	民間住宅投資	-4.8	-10.1	-10.1	-3.7	0.5	6.8	7.4	3.5	1.5	-2.6	-3.7	-3.1
	民間企業設備投資	-9.6	-11.9	-4.5	-6.0	4.8	3.1	3.9	4.8	3.6	5.7	3.9	3.1
	政府最終消費	0.5	2.5	1.9	2.0	3.4	2.9	3.1	2.9	3.4	2.9	3.5	4.6
	公的固定資本形成	5.4	5.5	5.5	5.5	0.2	-3.1	7.4	3.0	8.4	5.5	-8.8	-7.8
	財・サービス輸出	-25.6	-16.6	-7.5	1.7	36.6	24.9	13.3	11.9	5.9	5.6	5.1	2.4
	財・サービス輸入	-16.0	-20.8	-14.2	-2.1	21.0	33.1	28.4	19.5	9.9	8.3	9.3	7.5
	国内総支出	-8.9	-4.3	-0.6	-1.9	6.1	-0.0	0.7	2.5	3.8	5.2	1.8	0.4
	（参考）建設投資	-2.8	-4.6	-2.1	-1.0	0.7	1.9	6.2	3.4	4.9	2.7	-3.1	-2.3

名目国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	実績 ← → 見通し (単位：%)												
	2020年度				2021年度				2022年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前 年 同 期 比 ）	民間最終消費	-8.8	5.0	1.6	-0.7	0.1	-1.0	3.1	1.5	1.7	0.9	-0.7	-1.0
	民間住宅投資	-1.0	-4.7	-0.2	2.3	3.2	1.4	0.3	-1.4	1.2	-2.7	-0.8	-0.9
	民間企業設備投資	-7.8	-0.3	1.2	0.9	2.8	-1.7	1.9	1.7	1.7	0.3	0.2	1.0
	政府最終消費	-0.5	2.5	0.0	0.1	1.0	1.8	0.3	-0.1	1.5	1.3	0.9	0.9
	公的固定資本形成	3.5	2.0	0.6	-0.7	-1.5	-1.2	11.2	-4.8	3.6	-3.8	-3.9	-3.7
	財・サービス輸出	-21.4	10.7	11.4	5.0	5.3	1.2	1.3	3.7	-0.4	1.0	0.8	1.0
	財・サービス輸入	-11.0	-4.8	5.8	9.6	9.3	4.5	2.6	1.9	0.6	2.9	3.5	0.2
	国内総支出	-7.6	5.1	1.8	-0.7	0.1	-1.0	2.4	1.0	1.5	0.2	-0.9	-0.4

実質国内総支出（原系列）

年度・期 項目	2020年度				2021年度				2022年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）												
民間最終消費	-10.6	-6.7	-1.5	-3.0	6.8	0.5	0.7	3.7	5.0	7.2	3.6	1.1
民間住宅投資	-5.8	-11.2	-9.6	-4.0	-2.7	0.2	1.5	-0.4	-0.2	-1.1	-2.2	-2.1
民間企業設備投資	-9.1	-11.6	-3.7	-5.7	3.4	1.2	2.0	3.3	2.9	5.8	4.2	3.7
政府最終消費	1.3	2.7	3.5	2.6	3.0	1.9	1.4	2.1	2.9	3.2	3.8	4.7
公的固定資本形成	4.9	4.6	5.9	5.0	-1.9	-5.7	4.0	0.4	6.8	4.9	-9.0	-7.8
財・サービス輸出	-21.8	-15.3	-5.7	0.9	26.8	15.5	2.9	3.3	1.9	3.5	5.2	3.4
財・サービス輸入	-4.7	-13.9	-7.0	-0.5	5.5	11.5	7.3	5.8	4.6	8.4	9.6	7.9
国内総支出	-10.1	-5.4	-0.9	-1.8	7.3	1.2	0.7	2.5	3.6	4.7	2.0	0.9
（参考）建設投資	-2.8	-4.9	-1.3	-1.0	-0.1	-0.9	3.4	1.9	3.5	3.1	-2.9	-2.2

実質国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	2020年度				2021年度				2022年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）												
民間最終消費	-8.7	5.0	2.3	-1.1	0.6	-1.3	2.5	1.8	1.9	0.8	-0.9	-0.6
民間住宅投資	-0.1	-4.8	0.0	0.9	1.0	-1.6	1.2	-1.0	1.2	-2.5	0.1	-0.9
民間企業設備投資	-7.0	-0.4	1.2	0.4	2.0	-2.3	1.8	1.7	1.7	0.4	0.2	1.3
政府最終消費	0.4	2.1	0.8	-0.6	0.7	1.0	0.3	0.0	1.5	1.3	0.9	0.9
公的固定資本形成	4.3	1.6	0.6	-1.5	-2.6	-2.0	10.6	-4.8	3.5	-3.7	-4.0	-3.7
財・サービス輸出	-18.1	8.7	11.1	2.3	2.5	-0.9	-1.0	2.7	1.1	0.7	0.6	1.0
財・サービス輸入	-1.6	-6.7	5.0	3.2	3.9	-1.0	1.1	1.7	2.7	2.5	2.3	0.1
国内総支出	-8.0	5.1	2.3	-0.7	0.5	-0.9	1.9	1.0	1.5	0.2	-0.7	-0.1

